

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月2日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 ブルドックソース株式会社

【英訳名】 BULL-DOG SAUCE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 石垣 幸俊

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋兜町11番5号

【電話番号】 03-3668-6811

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理財務部長 柴崎 強

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町11番5号

【電話番号】 03-3668-6813

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理財務部長 柴崎 強

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	6,686,950	6,656,356	13,300,692
経常利益 (千円)	605,946	559,614	1,013,874
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	420,328	361,694	716,868
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	190,625	348,947	322,923
純資産額 (千円)	20,410,220	20,233,246	20,139,713
総資産額 (千円)	26,727,075	28,819,971	29,763,198
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	31.31	27.10	53.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.4	70.2	67.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	413,982	297,153	1,127,096
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,780	3,278,796	1,192,688
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	350,411	2,207,529	413,758
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,842,351	3,669,323	4,371,210

回次	第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.03	16.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しております。当該信託が保有する当社株式については、自己株式として処理しております。「役員報酬BIP信託」に残存する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

第1四半期連結会計期間より、富留得客食品（上海）有限公司を当社グループにおける重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(1) 業績の状況

2022年9月に、ブルドックソースは「創業120周年」を迎えました。次の新たなステージ（海外への展開と事業領域の拡大）に向けグループを磨き上げるため、グループ力・社員力の最大化を目標に、「第10次中期経営計画『B-UP120』」（2020年度～2022年度）の最終年度として、資本・財務戦略Brush UP（資金循環の活性化）生産体制Brush UP（生産性向上に向けた大型投資）マーケティングBrush UP（未開拓・手薄領域へのチャレンジ）達成に向けて取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)は、新型コロナウイルス感染症による国内行動制限が緩和され、正常な社会活動に戻りつつありましたが、2022年7月以降は変異株ウイルスの拡大により、新規感染者数は過去最多を更新し第7波のピークをむかえました。また、ウクライナ情勢の長期化や、急激な円安の進行などの影響から原材料・燃料価格が高騰し、食品や日用品、エネルギー価格の値上げが相次ぎました。当社グループにおきましても2022年6月から一部商品の価格改定を実施しましたが、家計の負担が増す中、消費者の節約志向はますます顕著になり「家庭用商品」の売上は厳しい状況となりました。特に小麦粉や食用油の大幅な値上がりにより、お好み焼等ソース使用メニューが敬遠される中、120周年記念キャンペーンを展開し需要の拡大に努めておりますが、「ソース類(ウスター・中濃・とんかつ・専用他)」の売上は前年同期比4.6%減の38億8千3百万円となりました。「ドレッシング類・たれ・ケチャップ」の売上は「&Bull-Dogシリーズ」の新商品「たっぷり薬味焼肉のたれ(きざみにんにく醤油・本格コチュジャンみそ240g)」や「素材を味わうドレッシング(すりおろし野菜・焙煎ごま・和風たまねぎ・イタリアン200ml)」が伸長し売上に貢献しましたが、材料セット等が振るわず前年同期比6.0%減の9億2千5百万円となりました。一方、「業務用商品」は外食や事業所給食の回復による売上増加、デリカ向け商品の新規ユーザー獲得や新規メニュー導入により、売上は前年同期比13.2%増の18億4千7百万円と伸長しました。この結果、当第2四半期連結売上高は前年同期比0.5%減の66億5千6百万円となりました。

利益面では、予想を大幅に超える原材料・燃料などの高騰が続き、特に主要原料である野菜・果実類や砂糖類の値上がりが大きく影響し、営業利益は前年同期比53.6%減の1億5千万円、経常利益は保有株式売却により投資有価証券売却益を計上し前年同期比7.6%減の5億5千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比13.9%減の3億6千1百万円となりました。今後も物価上昇による消費者の節約志向や原材料、燃料価格の上昇は続くと思われませんが、インバウンド関連の制限緩和や国内行動制限緩和を踏まえた外食・中食市場の需要拡大に向けた商品提案や内食市場変化を踏まえた家庭用商品の市場対応に努め、また、一層の生産性向上等により利益の改善に努めてまいります。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて9億4千3百万円減少し、288億1千9百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて8億2千3百万円減少し、89億6千9百万円となりました。

固定資産につきましては、生産体制再構築の投資により有形固定資産が増加したものの、保有株式売却による投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べて1億1千9百万円減少し、198億5千万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて10億3千6百万円減少し、85億8千6百万円となりました。

流動負債につきましては、設備代金支払により未払金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べて33億3千3百万円減少し、39億8千3百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて22億9千7百万円増加し、46億3百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて9千3百万円増加し、202億3千3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億1百万円減少し、36億6千9百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億9千7百万円の収入（前年同期は、4億1千3百万円の収入）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益5億2千5百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、32億7千8百万円の支出（前年同期は、7千1百万円の支出）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出38億2千9百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億7百万円の収入（前年同期は、3億5千万円の支出）となりました。

これは主として、長期借入れによる収入25億円によるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金のほか金融機関からの借入金によりまかなっております。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,954,880	13,954,880	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は、 100株であります。
計	13,954,880	13,954,880		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		13,954,880		1,044,378		2,564,860

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	823	6.09
興和株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目6-29	720	5.33
ブルドック持株会	東京都中央区日本橋兜町11-5	671	4.97
佐藤食品工業株式会社	愛知県小牧市堀の内4丁目154番地	467	3.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	441	3.27
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5番1号	427	3.16
養命酒製造株式会社	東京都渋谷区南平台町16-25	372	2.76
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	372	2.76
日新製糖株式会社	東京都中央区日本橋小網町14-1	293	2.17
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	260	1.93
計		4,851	35.90

- (注) 1. 当社は自己株式441,362株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
2. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
3. 当社は「役員報酬BIP信託」を導入しております。当該信託が保有する当社株式については、貸借対照表上は自己株式として取り扱っておりますが、上記割合の算定においては当該株式を控除しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 441,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,499,900	134,999	
単元未満株式	普通株式 13,680		
発行済株式総数	13,954,880		
総株主の議決権		134,999	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)所有の当社株式167,400株(議決権の数1,674個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ブルドックソース 株式会社	東京都中央区日本橋兜町 11 - 5	441,300		441,300	3.16
計		441,300		441,300	3.16

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,591,944	3,684,323
売掛金	4,391,332	4,207,784
商品及び製品	580,368	755,010
原材料及び貯蔵品	137,251	152,786
仕掛品	14,196	24,437
その他	78,436	145,277
流動資産合計	9,793,530	8,969,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,296,071	2,313,197
機械装置及び運搬具（純額）	1,898,927	1,824,973
土地	2,784,260	2,784,260
建設仮勘定	4,361,595	4,490,904
その他（純額）	120,022	114,235
有形固定資産合計	11,460,877	11,527,571
無形固定資産	33,424	66,531
投資その他の資産		
投資有価証券	7,544,364	7,404,342
繰延税金資産	183,077	181,922
その他	756,203	678,263
貸倒引当金	8,280	8,280
投資その他の資産合計	8,475,365	8,256,248
固定資産合計	19,969,667	19,850,351
資産合計	29,763,198	28,819,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,477,705	1,527,461
電子記録債務	321,441	330,339
短期借入金	30,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	196,788	281,788
未払法人税等	194,391	188,599
未払金	3,584,538	146,103
未払費用	1,240,334	1,161,149
賞与引当金	184,448	194,333
その他	87,520	43,418
流動負債合計	7,317,168	3,983,193
固定負債		
長期借入金	502,802	2,789,408
繰延税金負債	805,387	792,422
退職給付に係る負債	899,294	929,958
役員株式給付引当金	32,320	32,320
執行役員退職慰労引当金	41,011	34,944
長期未払金	15,500	15,500
その他	10,000	8,977
固定負債合計	2,306,316	4,603,530
負債合計	9,623,484	8,586,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,378	1,044,378
資本剰余金	2,564,860	2,564,860
利益剰余金	15,354,734	15,448,351
自己株式	804,734	804,734
株主資本合計	18,159,238	18,252,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,948,030	1,928,561
為替換算調整勘定	-	22,865
退職給付に係る調整累計額	32,444	28,964
その他の包括利益累計額合計	1,980,475	1,980,391
純資産合計	20,139,713	20,233,246
負債純資産合計	29,763,198	28,819,971

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	6,686,950	6,656,356
売上原価	4,363,625	4,489,654
売上総利益	2,323,325	2,166,702
販売費及び一般管理費	1,999,714	2,016,678
営業利益	323,610	150,023
営業外収益		
受取利息	50	80
受取配当金	110,360	120,984
投資有価証券売却益	167,821	300,482
その他	5,930	4,806
営業外収益合計	284,162	426,353
営業外費用		
支払利息	1,470	6,212
支払手数料	-	3,643
為替差損	-	6,156
その他	356	749
営業外費用合計	1,826	16,761
経常利益	605,946	559,614
特別損失		
固定資産除却損	2,016	11,488
投資有価証券評価損	555	194
事業再構築費用	-	22,330
特別損失合計	2,571	34,014
税金等調整前四半期純利益	603,374	525,600
法人税等	183,046	163,905
四半期純利益	420,328	361,694
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	420,328	361,694

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	420,328	361,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230,257	19,469
為替換算調整勘定	-	10,202
退職給付に係る調整額	553	3,479
その他の包括利益合計	229,703	12,747
四半期包括利益	190,625	348,947
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,625	348,947
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	603,374	525,600
減価償却費	353,982	360,555
賞与引当金の増減額(は減少)	2,660	9,884
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	40,456	25,648
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	3,030	-
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	892	6,067
受取利息及び受取配当金	110,411	121,064
支払利息	1,470	6,212
支払手数料	-	3,643
固定資産除売却損益(は益)	2,016	11,488
投資有価証券売却損益(は益)	167,821	300,482
投資有価証券評価損益(は益)	555	194
売上債権の増減額(は増加)	20,306	191,383
棚卸資産の増減額(は増加)	19,858	199,589
仕入債務の増減額(は減少)	64,810	53,202
未収消費税等の増減額(は増加)	28,610	19,030
未払費用の増減額(は減少)	182,592	79,295
その他	20,688	95,565
小計	484,957	366,719
利息及び配当金の受取額	110,411	121,183
利息の支払額	1,981	6,530
法人税等の支払額	179,405	184,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	413,982	297,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	351,149	3,829,140
無形固定資産の取得による支出	2,310	39,827
投資有価証券の取得による支出	3,315	3,461
投資有価証券の売却等による収入	321,835	412,803
その他	36,840	180,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,780	3,278,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	80,000
長期借入れによる収入	-	2,500,000
長期借入金の返済による支出	107,274	128,394
配当金の支払額	236,248	236,341
その他	6,889	7,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	350,411	2,207,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	7,116
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,209	766,997
現金及び現金同等物の期首残高	4,850,561	4,371,210
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	65,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,842,351	3,669,323

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、富留得客食品(上海)有限公司を当社グループにおける重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
(税金費用の計算)	
税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
広告宣伝費	179,553千円	172,920千円
発送費	512,261 "	526,931 "
給与・賞与	476,021 "	482,043 "
退職給付費用	43,072 "	41,039 "
役員株式給付引当金繰入額	3,030 "	"
執行役員退職慰労引当金繰入額	892 "	6,067 "
賞与引当金繰入額	142,494 "	133,423 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	4,857,351千円	3,684,323千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	15,000 "	15,000 "
現金及び現金同等物	4,842,351千円	3,669,323千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	237,874	17.50	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 2021年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金2,929千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月19日 取締役会	普通株式	237,874	17.50	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(注) 2021年11月19日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金2,929千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	236,486	17.50	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 2022年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金2,929千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月18日 取締役会(予定)	普通株式	229,729	17.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(注) 2022年11月18日取締役会決議(予定)による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金2,845千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソース類の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
ソース類(ウスター・中濃・とんかつ・専用他)	4,070,220 千円	3,883,341 千円
ドレッシング類・たれ・ケチャップ	984,070 千円	925,472 千円
業務用商品	1,632,659 千円	1,847,541 千円
顧客との契約から生じる収益	6,686,950 千円	6,656,356 千円
その他の収益	千円	千円
外部顧客への売上高	6,686,950 千円	6,656,356 千円

(金融商品関係)

長期借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	31円31銭	27円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	420,328	361,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	420,328	361,694
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,425	13,346

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間167千株、当第2四半期連結累計期間167千株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月2日

ブルドックソース株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古藤	智弘
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井上	道明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブルドックソース株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブルドックソース株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。